

平成29年度事務事業評価シート					取組みコード	4125
区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成29年5月16日	
事業名	児童派遣費補助金		開始年度	平成20年度	予算科目	9.2.3.6.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部_豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章_豊かな心を育む教育の推進
節	第2節_豊かな心を育む特色ある教育の推進	基本施策	5_就学支援と教育費負担の軽減
取組みの基本方向			
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	児童及びその保護者を対象に、小学校における校外活動に係る保護者の経済的負担の軽減のため。《教育費負担の軽減》		
内容・方法 (何を行っているのか)	保護者の教育に係る費用の負担軽減を図るために、児童の校外活動の交通費等への一部助成を行っている。 小学校6校に児童数によって按分して予算を配分している。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度		平成34年度			
		「学校に行くのは楽しいと思う」小学校6年生の割合		90.0%		95.0%			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合		39.0%		42.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				魅力ある学校教育の充実と家庭における教育費の負担軽減					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)		増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1人当たりの補助単価		増	保護者の負担軽減を図るため、1人当たりの補助単価を増加させる。	計画値		500.0	500.0	500.0	
				実績値(見込値)	372.2	379.0	390.7	347.9	
				達成度※自動計算		75.8	78.1	69.6	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				小学校における校外活動とこれに係る保護者負担の把握と適正な事業執行を行う。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)		増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費用に対する補助金の占める割合		増	保護者負担軽減を目的とする補助事業であるため、事業に占める補助金の割合を増加させる。	計画値		30.0	30.0	30.0	
				実績値(見込値)		20.9	23.0	25.0	
				達成度※自動計算		69.7	76.7	83.3	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)		790,000	790,000	790,000	700,000
(B) 概算職員数(人)		0.008	0.008	0.008	0.008
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		66,400	66,400	66,400	66,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		856,400	856,400	856,400	766,400
単位当たりコスト※自動計算		2,300.9	2,259.6	2,192.0	2,202.9
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		856,400	856,400	766,400

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

有効性評価「B」、効率性評価「A」となっているが、児童数の減少よって得られた数字による評価である。この事業の評価は1人当たりの補助単価の増額が指標となるが、予算の増額や児童数の減少によって得られる数値で判断できるものではなく、この補助金による適正な事業執行のために数字を把握するものである。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	小学校の校外活動に対する費用(交通費等)の保護者負担軽減として取り組んでいるため、現状維持とする。
今後の方向性	児童数の減少と交通費等の保護者負担の現状を踏まえ、各小学校の校外活動と保護者負担の状況等の把握を行いながら、適切な補助事業を推進していきたい。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	補助金の活用状況について十分に把握しつつ、現状の事業を継続するが、児童数が減少傾向にあることから、適切な補助単価となるよう、今後も必要に応じて補助金額の見直しを行うべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。
補助金の活用状況、適切な補助単価となるよう、今後も必要に応じて、状況把握と補助金額の見直しを行っていききたい。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	適切な補助単価となるよう、見直しの要否について状況把握を行いながら、引き続き事業を実施する。